

【論文】 インド・モディ政権の対中政策推移と その背景の一考察

—政策決定者のレベルと経済施策によむ攻撃的リアリズム発現の兆候—

栗原 俊彦

日本大学大学院総合社会情報研究科

A Study on the mechanism of India's foreign policy toward China —A sign of “Offensive Realist policy” through an individual image level and economic measures—

KURIHARA Toshihiko

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

Under Prime Minister Modi's administration, India's China policy has been oscillating to date. This paper tries to illustrate the mechanism of India's policy-making towards China. It is observed that India's China policy is leaning towards “Offensive Realist approach,” which is led by a power-balance transition of policy-making individuals and a transition of China-related economic measures.

1.はじめに

2014年5月のインド総選挙における現与党インド人民党（Bharatiya Janata Party; BJP）大勝に導き、インド第18代首相に就任したナレンドラ・モディ（Narendra Modi）現首相は、現在に至るまでインドの経済成長を牽引し、外交及び安全保障分野においても世界における存在感を高める役割を果たしたと一般に評価され、高い支持率¹を維持している。

首相任期に亘って、インドの日米との関係は概ね一貫して良好に推移しており、伝統的友好国であるロシアとの関係も安定を保っている一方で、対中政策については、大きく揺れ動く形で推移してきた。

2019年9月の印中戦略経済対話において人工知能（AI）や第5世代移動通信システム（5G）等経済安全保障上の重要な分野も含む協力に合意、他方、足元では2020年5月の中印国境軍事衝突も大きな転換点となり様々な対中規制や日米豪印戦略対話（QUAD）への傾斜等、対中強硬姿勢を露わにきており、印中関係の予測はますます困難さを増しているように見受けられる。また、インドは所謂外交青書を発表しておらず、外交文書による対外政策予測も比較的困難である²。

本稿においては、モディ政権におけるインドの対中姿勢の可変部分として政策決定者のレベル³に注目する。2020年印中国境紛争を決定的転換点とする劇的な対中経済施策の変化が、対中世論硬化に伴う与党BJPの強硬化という国内政治要因に加え、対外政策立案を担う外務省エリート及び国家安全保障担当補佐官（National Security Advisor; NSA）の主導的役割の変動にも影響を受けているという仮説を検討することを目的とする。

2.モディ政権下での印中関係の概観

2.1 外交・安全保障関係

モディ首相就任直後の2015年時点における印中関係を概観するならば、長きに亘る対立・警戒一辺倒の時期から脱し、インドが中国を「建設的関与」の相手として、また「戦略的・協調的パートナー」として見做すようになりつつあった⁴。

モディ首相就任以前の2000年代から2010年代前半にかけては、2005年の「平和と繁栄のための印中戦略的・協調的パートナーシップ」締結や2005年の上海協力機構サミットへのインド初参加、2009年のBRICsサミット初開催といった事例に代表される印

中関係の一次雪解けムードが、徐々に地政学的対立や安全保障ジレンマによる障害に直面していった時期⁵であった。

このようなスタートを切ったモディ外交であるが、2017年9月には、習近平主席との非公式首脳会談が実現した。直前の2017年の6月にドクラム危機⁶が勃発するなど不穏な雰囲気もあったが、モディ首相は自らの政治リーダーシップで対中関係の改善に努め、2019年9月の第6回印中戦略経済対話及び2019年10月の第4回印中非公式首脳会談においては、2020年の印中国交樹立70周年式典を大々的に祝うことで一致をみた⁷。

ここまでの印中関係の第二次改善ムードは、2019年4月から5月にかけての連邦下院選挙で大勝し、支持基盤を盤石にした与党BJP側の事情とも無関係ではなかったと考えられる。すなわち、2019年9月時点においては、歴史的に対中警戒感の強い世論を比較的気にせず、印中関係の改善に邁進できる環境が整っていたことと推察されるのである。その証左として、2020年印中国境紛争後に対中世論が硬化すると、インド政府は極端な対中政策の大転換に向かう。

その後、2020年5月に勃発した印中国境紛争でインド軍に20名の死者（中国側には4名の死者）が生じたことが主因となり、印中の関係改善ムードは霧散した⁸。インド国民の対中感情は大きく悪化し^{9,10}、中国側が引き続き熱望したといわれる記念式典は行われず、以降現在に至るまで軍事対話を除く印中ハイレベルでの戦略経済対話は実施されていない。

2.2 経済関係

モディ政権発足後、中国の急速な経済発展を受け、民間投資にけん引された印中経済関係は発展の一端をたどった。中国からインドへの累計投資残高は2010年度末には5,400万米ドルしかなかったが、19年度末には約23億米ドルに達した。特にスタートアップ分野では、中国のアリババ集団や騰訊控股（テンセント）がインド企業に多額の投資を積み重ねてきた¹¹。

加えて、インドによる中国からの輸入額は2010年度の435億米ドルから2019年度には653億米ドル

まで増加しており、インドの中国に対する貿易依存度を示す貿易結合度指数¹²も1.24（2016年）と、2012年の0.88から増加傾向にある¹³。インド商工省によれば、2019年度におけるインドの対中貿易赤字は487億米ドル（対香港も含めると546億米ドル）と、インド貿易赤字の主因となっている。

インドにとっての中国（含む香港）からの主要な輸入品目は上から電話機、集積回路、及びコンピューターであり、輸入全体に占めるシェアも夫々64%、70%、58%と極めて高い。顧客のスイッチング・コスト理論¹⁴から見れば、その代替コストは決して大きくないと見られるが、携帯電話や集積回路は未だインドでの国産化が本格的には実現しておらず、その代替化も容易なものとは言えない。

前述した対中貿易不均衡や中国中心の貿易協定化への警戒感も背景に、インド政府は2019年11月に東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership; RCEP）への不参加を表明¹⁵した。

また、中国からのサプライチェーンがコロナ禍により寸断されたことのリスク認識に加え、2020年5月の印中国境紛争による経済安全保障意識の更なる高まりが決定打となり、インド政府は中国製アプリの禁止や中国企業の入札締め出しといった強硬な対中経済政策を次々と実施した¹⁶。

2.3 小括

モディ政権発足後、結びつきを強めてきた印中経済関係であったが、2019年の印中戦略経済対話におけるアジェンダの充実ぶりから一転し、わずか1年足らずで、多くの協力合意分野について、主として経済安全保障の観点から協力量針を撤回し、純国産化や友好国との連携に大きく転換したこととなる。

このような振り子のようなインドの対中政策は、当然ながら中国側の対印政策にも影響されるものであるが、本稿においては2017年6月のドクラム危機を契機に、また2020年印中国境紛争というイベントを決定的転換期として、インドの政策決定者間での主導的役割にどのような変動が生じたかに着目することとする。

3. インドの対中政策論の理念基盤

第2章で概観したように、インドの対中政策は必ずしも中国を完全に敵対的なライバルとして位置付けて来たわけではなく、モディ政権においても2019年までは経済関係を中心に緩やかな関係改善が見られる状況にあった。

本章では、伝統的かつ一般的なインド対外政策論及びインドの対中政策論を概観したうえで、インドが昨今このような伝統的なインド外交論におけるインド像から脱却しつつあるとの仮説をもとに、これをもたらす外部環境の変化について論じたい。

3.1 インド外交の伝統に基づくモディ外交論

インド国際関係論の泰斗である堀本（2021）によるインド外交マトリックス（表1参照）は、インド外交の伝統のうえにモディ政権の外交ポリシーが形作られているという前提に立っており、その大枠は2020年印中国境紛争後においても大きく変わってはいないものと考えられる。ただし、後述するように、昨今においては、対外政策立案のアクターの変化とも相まって、攻撃的リアリズム（又はネオリアリズム¹⁷）的外交観の萌芽がみられる。この点は後述したい。

表1 インド外交マトリックス

| レベル | 現在の指向「」、将来の指向☞、対応措置→ |
|--------------------|---|
| グローバル (全世界) | 「米欧日が主導する国際秩序の多角化」 ☞世界の大国として国際秩序形成能力の獲得と海洋大国の実現 →多極化で中ロと協力（中ロなどの「関係国会議」） →国連安保理入り、各能力の保持、ミサイル開発 →外交インフラ力の強化（富国強兵、戦略的パートナーシップによる連携外交の強化） |
| リージョナル (インド太平洋) | 「インド太平洋における比較優位の確立とプレゼンス確保」 ☞インド太平洋における大国 →アクト・イースト政策の政治経済的展開 →日米豪印（QUAD）で中国の一带一路（BRI）と中パ連合に対抗 |

出所： 堀本「大国を指向するモディ外交」より著者抜粋

3.2 印中関係の現在地～関与論への懐疑

インドの対中政策に関する識者の主な見方は、堀本（2021）がいう「協調と警戒を続けるアンビバレントな関係¹⁸」という表現におおむね集約できる。伊藤（2020）は、インドのさらなる経済成長のために、中国との協調が不可欠であると述べたうえで、グローバルな多国間レジームの形成において、中国は域外修正主義に欠かせないパートナーとなると指摘し、政治面でも自主独立外交の維持や国家主権の尊重という点、すなわちアメリカ一國覇権への反対及び多極世界の希求という観点で印中の利害関係が一致する¹⁹と主張している。これらの見方は、前述した伝統的なインドの対外政策観に概ね則ったものといえることができ、国際関係論においては、大まかにいえばリベラリズム又は防御的リアリズム的外交観と位置付けることができよう。

これに対して伊豆山（2020）は、モディ政権の下で、インドが国際関係論における中国台頭論の影響を強く受け、「中国と共に台頭する経済大国」から「中国に対するアンチテーゼの大国」へ目標を移しているとの見方を披露し、多極化志向的外交論から対中封じ込めと米国傾斜を軸とする外交論へと踏み込んだ議論を展開している²⁰。

かかる見方は、2020年印中国境紛争を転換点としてインドの政策決定者が攻撃的リアリズム的アプローチによる（米国や日豪等と足並みを揃えた）対中封じ込め論に傾斜しているという筆者の推論とも関連付けられるものである。

3.3 印中軍事協力関係～テロ対策の文脈で

2019年までのゆるやかな印中関係改善ムードの中で、インドと中国の防衛協力についても、双方の理解増進と対テロ共同対策を中心とする限定的な範囲ながら、確実な進展が見られた。

印中安全保障対話は、2009年の初開催からドクラム危機のあった2017年を除いて2018年まで9回に亘り実施されてきた。

両国はカウンターテロ共同訓練を2007年に初めて実施したのち、6年程度のブランクを経て、2013

年から2017年まで連続開催している。ドクラム危機を挟んで2018年に再開し、2019年12月まで計8回の共同訓練を実施してきた。2019年12月の共同訓練では双方130名の隊員が16日間にわたり広範な訓練を行っている。このような軍事交流実績も、2020年印中国境紛争までの印中政治経済関係の改善を下支えしてきたといえる。

3.4 印米関係～対中強硬姿勢の基盤

2000年代以降の米国による対印重視政策にも牽引された印米関係の急速な深化と安定は、インドがより強硬な対中政策を採用できる基盤をもたらしている。冷戦時代には極めて低調であった印米関係であった。インドにとって準同盟関係にあったソ連崩壊後は徐々に好転、2004年にブッシュ（父）政権下で印米戦略パートナーシップを締結したのち、2007年には、両国議会を巻き込んだ侃々諤々の交渉の末、両国関係改善の象徴とされる印米原子力協力合意が実現した²¹。主要軍事協定は一通り締結²²され、両軍による総司令部同士の連携強化や連絡将校増強も議論されている²³。

2020年2月には両国関係は包括的・グローバル戦略的パートナーシップに格上げされたところである。

3.5 自立したインド～対中経済施策の理念基盤

2020年5月12日にモディ政権は、「自立したインド（Atmanirbhar Bharat）」政策を打ち出した。

同政策は個別の予算施策を丹念に見れば、おおむね緊急的な財政出動を伴う大型経済対策として実施されたものであることは一目瞭然である²⁴。生産連動型優遇制度（Production Linked Incentive; PLI）等の一部施策は保護主義的とも言える輸入代替・国産化を強く意識したものであり、結果として対中依存脱却という外交的メッセージを内包している点も指摘されている²⁵。

3.6 小括

インドの伝統的なリベラリズム又は防御的リアリズム論に基づく対外政策観に則り、対中政策は「協調と警戒を続けるアンビバレントな関係」というものであったが、モディ政権の下で、「中国に対するア

ンチテーゼの大国」という対中封じ込め論の萌芽を指摘する声もある点を指摘した。

また、印米関係の深化に加え、「自立したインド」を目指す経済戦略も、対中経済施策が強硬化していく基盤として機能している点につき述べた。

4.モディ政権の政策決定メカニズム～エリート官僚システムと政権与党

第3章で指摘したように、インドの対中国の外交・安全保障政策の大変容は、モディ首相の属人的要因によるものなのか。

本章では、インドの対中政策決定メカニズム解説において、まず先行研究である溜試論を紹介しする。具体的には、インドの伝統的なエリート公務員であるインド行政職（Indian Administrative Service; IAS）等（インド外交職（Indian Foreign Service; IFS）を含む）及び国家安全保障担当補佐官（National Security Advisor; NSA）のほか、溜試論にはないものの、もう一つのアクターとして浮上していると考えられる政権与党のBJPについて概観する。

4.1 溜試論について

溜（2018）は、インド対外政策の制度的特性に関する興味深い試論を示している。まず溜はインド対外政策のキーパーソンとなり得る存在として、政党や首相というアクターを除外した。モディ首相は初代ネルー首相のように国際経験豊富でない以上、「首相の役割は官僚から上がってきた情報に基づいて、最終決断を下すこと」にとどまり、「専門知識を有する人物、すなわち外務次官かNSAの助言によらざるを得ないはずであり、彼らの世界情勢認識がインド対外政策の形成に寄与すると考えられる」²⁶。

そして、国際環境という外部環境があり、外交エリート官僚のトップたる外務次官及びNSAによる意見具申があり、最終的に首相が決定するというメカニズムを定位とする²⁷。

そのうえで、対外政策のキーパーソンは、NSAが外務省出身者の場合はNSA、そうでない場合は外務次官との試論を提示した²⁸。加えて、キーパーソンを在中国大使経験者が務めるケースが圧倒的に多かったとも論じている²⁹。

4.2 インド行政職等について

インドの行政の特徴に、強固なエリート官僚制度がある。その起源は英国植民地時代に遡り、1947年の国家独立に際しても基本的にそのまま継承された。とりわけ IAS は、毎年約 30 万人以上の受験者の中からわずか 50~100 名程度が選抜され、採用後は連邦政府及び州政府の重要なポストを独占するエリート集団を構成している³⁰。外交に特化した IFS やインド警察職 (Indian Police Service; IPS) と併せ、本稿においてはこれらエリート官僚を IAS 等と称する。

4.3 モディ首相や閣僚による IAS 等への信頼

モディ首相はグジャラート州首相時代から、信頼できるエリート官僚に全幅の信頼を寄せ、全面的に政策立案の裁量を与えてきた。

その好例がジャイシャンカル (S. Jaishankar) 外務大臣の政治任用である。同大臣は 1977 年外務省入省の IFS であり、中国大使や米国大使を歴任、外務次官を経て 2019 年 5 月からモディ首相に外務大臣として登用された。外務省エリートたるジャイシャンカル外務大臣の登用はモディ首相による IAS 等への信頼を示している。

また、インドにおいて NSA が置かれたのは 1998 年 11 月のことであるが、これまで現任のアジット・ドバルを含めて 5 名が任命され、うち IFS 出身が 3 名、IPS 出身が 2 名であり、こちらもエリート官僚を政治任用することが一般化している。

4.4 インド人民党 (BJP)

インドの対外政策立案に影響を及ぼすもうひとつの主要アクターはインドの上下院で過半数を保持する与党 BJP である。現在の党員は約 1 億人とされ、中国共産党を超え世界最大の党員数を誇る政党である。その成り立ちやイデオロギーについては本稿では詳述しないが、事実上の母体であるインド民族義勇団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh; RSS) という宗教系奉仕団体と密接に関連したヒンズー至上主義を党是とする政党であり、後述の選挙戦略等を通じ、農民を含む庶民層への支持基盤を確固たるものとしている。

なお、ジャイシャンカル外務大臣は 2019 年の入閣

時に BJP に入党しており、自身の職務遂行にあたり、外務省エリート時代の知識・経験を踏まえつつ、BJP の政策アジェンダとの整合を強く求められる立場にあるため、BJP が間接的なアクターとして対外政策立案に及ぼす影響力は高まっているものと思料される。

4.5 BJP の組織力の源泉と選挙アジェンダ

現在の BJP の隆盛を支えているのは長年の経験を踏まえた強固な挙党体制と支持基盤の維持である。

India Today 紙は、現在の BJP の選挙力を詳細に分析しており³¹、徹底した草の根の取組実態を明らかにしている。

2020 年 5 月の印中国境紛争によるインド国民の反中感情を悪化は、庶民感情を機微に汲み取ることに敏な BJP がその後の対中強硬策を総論として支持するひとつの理由であるが、これのみでは、BJP が具体的な対中経済施策を主導する動機は認められない。

むしろ、BJP が 2019 年 4 月の総選挙で、安全保障をひとつの選挙マニフェストとして強調したこととの関連が指摘できる。「テロを一切許容しない」というキーワードの下、1971 年以来となる 2019 年 2 月の対パ空爆をシンボルに、BJP の大幹部で現内務大臣のアミット・シャー (Amit Shah) は選挙戦において、「この選挙は国家安全保障体制を確固たるものにするための選挙である」と主張した³²。

この時点では対中国への警戒感は相対的に薄かったとはいえ、そのような強硬姿勢が結果として国民の支持を得たという成功体験は、後述するドバル・ドクトリンを中国にも適用させる際の指針にもつながったものと見られる。

4.6 小括

本章では先行研究である溜試論を発展させ、モディ首相への意見具申にあたり主導権を持ちうるアクターとして先行研究で示された外務次官 (外務省エリート) 及び NSA のほかに、追加の論点として、外務大臣も属する与党 BJP が対中政策立案に及ぼし得る影響力の重大さを示した。

5.モディ政権の対中政策決定当事者をめぐって

第5章では、溜試論を発展させるべく、2020年印中国境紛争を決定的転換として、外務省出身でない警察エリート出身のドバル国家安全保障担当補佐官と「ドバル・ドクトリン」が外務省エリートのリベラリズム的対中観を凌駕するまでに存在感を高めているという推論の論証を試みる。

5.1 NSA並びに外務大臣及び外務次官の関係性

前述した溜試論に基づけば、インドのジャイシャンカル外務大臣が1977年外務省入省のIFS出身であり、シュリングラ (Harsh Shringla) 外務次官やゴーカーレ (Vijay Gokhale) 前外務次官よりも入省年次が上であることに加え、現NSAであるアジット・ドバル (Ajit Doval) は警察官僚出身であり外務省出身でないことに鑑みれば、外務大臣及び外務次官がインド対外政策のキーパーソンとなり、二人三脚で確固たる外務省支配を確立しているという帰結になる。

しかしながら、こと対中政策においては、2017年のドクラム危機と2020年5月の印中国境紛争を契機に、ドバルの存在感が格段に高まっているとの指摘がある³³。

5.2 アジット・ドバル国家安全保障担当補佐官について

日本ではほとんど紹介されていないドバルは、1968年にIPSに任官して以来、インド版FBIと言えらる国家情報局 (Intelligence Bureau) を中心に主として国内外の諜報活動に従事した。1999年にインディアン航空814便ハイジャック事件が起こった際には人質解放のための交渉人として名をあげ、7年間パキスタンにスパイとして潜伏するという諜報活動上の功績も評価されて彼は、国家情報局の局長を務め、2004年に退官している。その後、ニューデリーのシンクタンクに籍を置きながら米豪の情報当局とも交流を深めていた。2014年のモディ第1次政権の発足に伴い、NSAに就任。国内のテロ対策や海外同胞の救出活動等に辣腕を振るってきた³⁴。

ドバルの特徴として、インド外交エリートの伝統である中国駐在等による中国エリートとの交流経験

がほとんどないことが挙げられる。逆にドバルは2013年に「中国のインテリジェンス：共産党部隊からサイバー戦士まで」³⁵という論文を発表し、中国の情報機関である国家安全部がインド国内のチベット亡命政府への浸透やパキスタンと連携したインド北東部における反政府勢力への協力を行っている」と指摘し、中国による民間企業やメディア、孔子学院等を活用した全方位での「超限戦³⁶」に対する警戒を早い時期から露わにしていた。

5.3 ドバル・ドクトリンについて

2017年6月のドクラム危機が勃発し、印中関係に暗雲が立ち込める中、2017年7月にドバルはBRICsサミットのため北京に赴いた。ドバルがそこで楊潔篪中国共産党中央政治局委員と会談したことで、同年8月にドクラム危機は収束する。2017年7月時点で、オブザーバー研究財団の研究者であるモハンティ (Bedavyasa Mohanty) は、ドバルのアプローチを「ドバル・ドクトリン」と称した。モハンティの定義によれば、インドの領土保全に悪影響がない場合にのみ「外交」手段を採る、すなわち領土問題で対立がある相手とは通常外交を行わず、軍事アプローチを前面に出すというものである³⁷。

ドバル・ドクトリンは、ミアシャイマー (John Mearsheimer) が主張する、「歴史的に見て中国の平和的台頭は楽観できず、周辺国はその脅威を計測できない」「安全保障の要素の方がほぼ常に経済面の考慮に勝る」「結果として中国の周辺国が米国とともに中国にバランスング (封じ込め) を行おうとする」³⁸といった攻撃的リアリズムの論理とも親和性が高い。

2018年4月にもドバルは楊と上海で会談している。もともとドバルは専ら対パ政策に注力しており、対中関係においてドバルの存在がジャイシャンカル外務大臣を筆頭とする外務省スクールに優位していたとまではいえないが、ドクラム危機収束にドバルが一役買ったことは、その後のドバル・ドクトリンの対中適用への示唆を与えるものであった。

なお、ドクラム危機における反省も受け、2018年4月には国家安全保障委員会 (National Security Council) 及びNSAへの諮問機関として防衛戦略を助言する防衛計画委員会 (Defence Planning

Committee) が新設され、NSA に対する軍事面での情報インプットが強化されたことも注目に値する。

その後、2019年2月に、インドはパキスタンのイスラム過激派による自爆テロへの報復として、1971年の第3次印パ戦争以来のパキスタンに対する越境空爆を実施する。これはドバル・ドクトリンの顕著な現れと言われるが、この時点においても、ドバル・ドクトリンが中国に対しても適用されることになることは、前述したようにBJPとしても考えてはいなかったであろう。事実、2019年9月及び10月には、印中の経済相互依存関係を歓迎するような種々の合意がなされたのである。

しかし、ドバル・ドクトリンが対中関係においても伝統的インド外交ドクトリンに優先するムードは、2020年印中国境紛争を決定的転換期として具体的な経済施策のレベルで発現していくことになる。

第6章で詳述するが、2020年5月以降のインドの対中経済施策は印中経済関係のメリットを全くと言って考慮しない極端なものとなっているが、米国の対中観の変化とも平仄を併せた、一種の攻撃的リアリズムの発現と見れば理解しやすい。

5.4 外務省及び警察エリートの対中協議における存在感と発言の推移

ジャイシャンカル外務大臣は2020年印中国境紛争直前の2020年1月に、中国の台頭をテーマとした対談において、「中国の問題解決能力や効率性は素晴らしく、インドは学ばなければいけない」「私は一貫して印中の対話を重視する関与主義者である」といった発言をしている³⁹。同外務大臣が国境紛争前に執筆した『India Way』においても、「経済が外交を牽引するのであり、それ以外の道はない」との記載がある⁴⁰。また、米中相互の動きによる多極化の加速を前提に、インドが目指すべき「バランスの役割」「できる限り多くの方向に手を広げる」といった記載があり、あくまで伝統的インド外交観に基づく多極化指向の下で、中国を位置付けている⁴¹。

また、2017年ドクラム危機以降2020年5月までの印中国境関連の対話メカニズムは、主にインド外務省の次官補と中国外務省の局長レベルで行われてきた(計4回)一方で、2019年の12月の印中安全

保障対話も比較的良好なムードで実施された。

これが、2020年5月以降に一変する。2020年6月15日の死者を伴う衝突発生直後の6月17日には外務大臣同士の電話会談が行われたが、インド政府の消極的な初動対応への批判も出る⁴²中、ついに2020年7月5日にドバル自身が王毅外相との電話会談を実施する。また、印中の休戦協定に調印したのもドバルであった。これは極めて異例の対応と言ってよい。

その後は、ドバルが再度対中外交から姿を消しており、外務大臣同士の対話チャンネルが復活しているものの、ジャイシャンカルから以前ほどの対中関与論は見られなくなった。なにしろ第2章で概観したように、2019年印中戦略経済対話及び印中非公式首脳会談で合意した多くの事項を、インド側が一方向的に拒否又は方針転換したままなのである。

以上の記述から、このような対中政策の転換は、国境紛争前後におけるインド政府の個別対中経済施策の変化に大きな影響を及ぼしたと推察される。

5.5 小括

本章では、2020年印中国境紛争を決定的転換期として、対中関係におけるアジット・ドバルNSAの存在感が外務省エリートを凌ぐ高まりを見せており、インド政府の対中姿勢は、攻撃的リアリズムと親和性の高いドバル・ドクトリンが前面に押し出されている状況であることを示した。

6. モディ政権の対中経済施策の背景と政策当事者に係る考察

ここまでの論考において、2020年印中国境紛争を決定的転換点とする劇的な対中経済施策の変化が、対中世論硬化に伴う与党BJPの強硬化という国内政治要因に加え、対外政策立案を担う外務省エリート及びNSAの主導的役割の変動にも影響を受けているという推論を提示した。この推論を検証すべく、2020年印中国境紛争前後における対中経済施策の背景と当事者についての分析を試みる。

6.1 一帯一路への不参加

中国からのインドに対する一帯一路構想⁴³への参

加呼びかけは、2014年2月、国境問題を協議する特別代表会合において伝えられたが、インドは決定を先延ばしにしていた。2017年5月に北京で開催された一帯一路会議の直前に、インドは正式に不参加を表明する。中国が主張する「海のシルクロード」「陸のシルクロード構想」はいずれも、スリランカのハンバントタ港の開発や中国パキスタン経済回廊（China Pakistan Economic Corridor; CPEC）というインドの周辺情勢に懸念を生じさせる案件が具体化するにつれ、インドは「インフラ開発の透明性」「責任ある資金拠出」「主権と領土一体性の尊重」といった価値観との乖離を日米とともに主張するに至り、インドがQUAD協力を舵を切るきっかけにもなった⁴⁴。

2017年5月にBJPの幹部であるラム・マダブ（Ram Madhav）は、「一帯一路」事業の大きな部分を占めるCPECがカシミール地方のパキスタン支配部分を経由する限り、インドは同プロジェクトに参加することはできないと述べ、「中国は、たとえ自国の主権問題にわずかに関連しているだけのテーマでも、それが侵害されていると見なせば、日常的に他国を脅してくる」「貿易や商業の利害のために主権を譲り渡す国などない」とも発言した⁴⁵。

このことから、中国からインドへの投資を大きく拡大させる可能性のある一帯一路への不参加決断が、「安全保障を経済に優先させる」攻撃的リアリズムに則り、BJP主導で行われたものと思料される。

6.2 RCEP への不参加

2020年印中国境紛争前の2019年11月に決定されたインドによるRCEP不参加への理由には、対中問題という側面も確実に存在する⁴⁶。

モディ首相の事実上の経済顧問の一人である元インド中銀副総裁のモハン（Rakesh Mohan）によれば、多くの経済顧問は一貫してRCEPの経済効果を強調し、その参加を決断すべしと訴えてきたという⁴⁷。

それにも関わらず、RCEP不参加に踏み切ったのは、BJPが、RCEPを日豪ASEANも含む実効的な国際的自由貿易協定とは見ておらず、中国が自国市場の参入障壁を温存したまま、印中相互経済依存を（インド側に不利な形で）拡大させる中国主導の取組みと考えたからという面が大きい⁴⁸。BJPの大幹部で

もあるアミット・シャー内務大臣のRCEP不参加時のコメント「RCEP不参加は自国の農民、中小事業者、酪農業、製造業、製薬産業、鉄鋼産業及び化学産業への確実な支援となる。」⁴⁹がこれを明快に示す。

このことから、RCEP不参加も、攻撃的リアリズム要素が反映されたBJP主導の政治決断であったと推察されるのである。

6.3 中国からの投資規制～リアリズムの発現

2019年までのモディ政権は印中戦略経済対話での数々の合意事項にみるとおり、また国営工業団地に中国企業からの大型投資を受入れ、野党から批判を受けるほど⁵⁰、中国との経済相互依存関係構築にはそれほど後ろ向きでなかった。

しかしながら、2020年5月の印中軍事衝突の直後の7月に、インド商工省は海外直接投資（Foreign Direct Investment）ポリシー⁵¹を、また財務省は歳出局公共調達課通達により一般財政規程（the General Financial Rules）2017を改正し、インドと国境を接する国々（中国及び香港を含む）からの投資や公共調達について、例外なく中央政府の事前承認を義務付けた⁵²。この結果、しばらく中国及び香港からの投資申請についてインド当局は承認せず、中国が世界貿易機関（WTO）ルール違反であるとして係争の構えを見せる事態となった⁵³。

同措置について、BJPが明快な声明を発表した形跡は見当たらないが、そもそもBJPは中国からの投資を歓迎してきたとも言い難い。

2012年時点で、当時のBJP総裁であったニティン・ガドカリ（Nitin Gadkari、現運輸大臣）は、「中国からの投資受入れにより、インドに中国製品が溢れること」への懸念を明言していた⁵⁴。

2020年12月には、野党から中国投資をブロックしたアクターとしてBJPが名指しされている⁵⁵。

しかし、同措置に関して目立つのは、IAS等による自律的な「中国離れ」の動きである。

2020年印中国境紛争を決定的転換期として、ジャイシャンカル外務大臣とゴーカレ前外務次官は中国との経済関係の重要性に一切触れなくなった。2021年11月には、ジャイシャンカル外務大臣が、中国が未だ国境沿いからの撤兵を完了していないと強調し

た。その後、シュリングラ外務次官が、「印中貿易投資関係が過度に拡大してしまっていないかの検証が必要であり、同関係がゆえにインドが弱い立場に追いやられてはいけない」と発言し⁵⁶、「安全保障は経済に優先する」という攻撃的リアリズム論を明快に表現している⁵⁷。

また、インド行政委員会（インド首相を議長とする政策立案シンクタンク）のカント（Amitabh Kant）CEO（インド商工省出身のIAS）は2021年7月に、インドのスタートアップ企業は中国からの資金に頼るべきでないと述べた。これは前述のとおりインドのスタートアップに中国からの旺盛な投資がなされてきたことを踏まえたものであり、カントCEOの発言はスタートアップ企業側に中国からの投資受け入れを躊躇させる影響を十分に与えるものである。

印中の経済相互依存促進に一役買ってきた中国からの投資への否定的見解は、リベラリズムにおける経済的相互依存論⁵⁸とは相反するものであり、むしろ安全保障が経済に優先するというリアリズムに沿った発言であると言える。

以上より、中国からの投資を規制する諸施策には、BJPの支持を受け、またダブル・ドクトリンに代表される攻撃的リアリズム論（反経済的相互依存理論）の影響を受けたIASが大きな役割を果たしたものと推察される。

6.4 中国製4G機器の調達制限及び太陽光発電機器への関税引き上げ

中国製4G機器の調達制限及び太陽光発電機器への関税引き上げは、前者は友好国からのエリクソン製等による代替が可能であるのに対し、後者は中国製に対する依存度が極めて高く、インドが目指す国産化による代替が容易でないという相違があり、後者はよりマイルドな措置とはいえ、いずれも事業者にとっては相当な追加コストを余儀なくされるものである。

これらは所謂保護主義的施策であるのみならず、最終的には友好国からの調達又は国産化を目指したものであること、また、一般国民への経済的影響があまりないことから、本施策は攻撃的リアリズム論が前面に出たIAS等主導のものと推測される。

なお、新疆ウイグル産の太陽光発電用機器については米議会が人権問題を理由に全面禁止を主張したところであるが、この動きと時を同じくして同じ分野に米国関連企業からの対印投資が続々と表明されている⁵⁹ことは、米国による対中経済政策と、インドによる対中経済施策が連動していく可能性について、大きな示唆を与えるものである。

6.5 中国製アプリの規制

インド電子情報技術省は、2020年印中国境紛争直後の2020年6月29日に、中国企業が開発した59本ものアプリを禁止すると発表した。その後、2020年9月2日は118本、同10月12日には43本のアプリ禁止を追加発表。この中には、対中ビジネスで欠かせないSNSツールと言われるWeChatのほか、インドのスタートアップに多額の投資をしてきたアリババやテンセント関連のアプリも含まれ、中国政府からの強い反発を呼んだ⁶⁰。

この禁止措置は、BJPの支持基盤であるRSSが発表翌日の6月30日に激賞しており⁶¹、BJP主導のものであると推測される。

他方で、同措置は立法措置をすることなく既存のIT法に基づき行った⁶²ものであるが、所管省庁である電子情報技術省はその理由について「インドの国家安全と防衛を脅かす行為を行い、最終的にはインドの主権と倫理を侵害している」ことを挙げており（野党からは「好戦的愛国主義」との批判も寄せられた⁶³）、印中国境紛争が直接の契機になったことは間違いない。

なお、同省のチャンドラセカル（Rajeev Chandrasekhar）大臣はBJP在籍が2018年からと短く⁶⁴、独断でこの決断を行ったとは考えづらい。

よって、同措置も、ダブル・ドクトリンの一つの発露としてBJPが主導し、安全保障を経済に優先させた施策のひとつと結論付けられる。

なお、インドの国民はこの施策をほぼ完全に支持した⁶⁵。

他方、足元では中国IT企業が禁止されたアプリの類似版をリリースする等により、インド市場において中国製アプリが息を吹き返しているとの指摘がある⁶⁶。これは、経済安全保障の観点から政府が規制

を効果的に活用することの困難さもまた、示していると言える。

7. おわりに

本稿では、モディ政権の対中政策、特に具体的な経済施策の可変部分として与党 BJP とエリート官僚に注目し、攻撃的リアリズム的アプローチ傾斜の兆候との推論を含め、そのメカニズムの解明を試みた。

総じて、「ダブル・ドクトリン」を精神的支柱にした BJP 主導と見られる政策が多く、政治家と官僚の間でコンセンサスを得た強硬な対中姿勢ドクトリンが大手財閥や国営企業も巻き込み、一見当事者がバラバラながらもいずれも極端な個別対中経済施策に結びついていることが浮かび上がってきたと言える。

これら対中経済施策は、マクロ経済に大きな悪影響を及ぼさない程度に行われていくのか、それとも攻撃的リアリズム論が主張するように国民経済への一定の悪影響をも包含するものにエスカレートしていくのかについては、今後の観察を必要とするものであるが、インド独自の外交・経済政策決定メカニズムを政策決定者のレベルにおいて丹念に検討していくことは、今後の印中政治経済関係の予測に向けてひとつの有用な手法であるものと思われる。

¹ 印大手紙 India Today が 2021 年 8 月に実施した世論調査で、モディ首相の仕事に満足とする割合は 54%。

² 堀本武功「大国を指向するモディ外交」『これからのインド』東京大学出版会、2021 年 3 月、69 頁

³ アメリカの国際政治学者ウォルツ (Kenneth N. Waltz) は 1959 年に『人間・国家・戦争—国際政治の 3 つのイメージ』において、人間 (政策決定者) を第 1 のイメージ、国家を第 2 のイメージ、国際システムを第 3 のイメージとし、国家の対外行動のパターンや国際政治の特徴、戦争の原因について考察している。吉川直人・野口和彦 (編)『国際関係理論』勁草書房、2015 年 11 月、130 頁

⁴ 伊豆山真理「インド台頭論と 2000 年代以降の印中関係」前掲『これからのインド』183 頁

⁵ 同上 175-177 頁

⁶ 2017 年 6 月、ブータン領 (中国は自国領と主張) における中国の道路建設に対して、インド軍が越境して阻止、2 か月間両軍がにらみ合った事案。(伊豆山真理「南アジアにおける中国・インドの競争」国際問題 No.669、2018 年 3 月、28 頁)

⁷ 熊谷章太郎「反中感情が高まるインドのジレンマ」日本総研リサーチフォーカス、2020 年 7 月、8 頁

⁸ The Indian Express “Galwan Valley: A year after the violent clash,” June 2021

<https://indianexpress.com/article/india/galwan-valley-clash-timeline-india-china-disengagement-7358554/> (最終閲覧日: 2022 年 1 月 10 日)

⁹ India Today 紙による 2020 年 8 月の世論調査 Mood of the Nation によれば、中国が信頼できない (習近平主席がモディ首相を裏切った) と回答した人が全体の 84% に上った。

<https://www.indiatoday.in/mood-of-the-nation-survey-2020> (最終閲覧日: 2022 年 1 月 10 日)

¹⁰ オブザーバー研究財団による都市若年層向け調査 ORF Foreign Policy Survey によれば中国を信頼できると答えた回答者は全体の 11%にとどまった。

https://www.orfonline.org/wp-content/uploads/2021/08/ORF_Report_ForeignPolicySurvey.pdf (最終閲覧日: 2022 年 1 月 10 日)

¹¹ 栗原俊彦「対インド投資、コロナ禍でも堅調」日経産業新聞 (新興国 ABC)、2021 年 10 月 5 日

¹² 1 を超えていけば相手国との貿易額が同国の標準的な貿易額より多いことを示す。

¹³ PHD Research Bureau “India-China Trade Relationship,” January 2018、9-10 頁

¹⁴ 顧客がその企業の製品やサービスを利用するために何らかの投資をし、かつその投資が他社の製品やサービスを利用する時には何の役にも立たないときに生じるコスト。J・B・バーニー『企業戦略論 (上)』(岡田正大訳)ダイヤモンド社、2003 年 12 月、176 頁

¹⁵ CNBC “India says no to joining huge Asia Pacific trade pact,” November 2019

<https://www.cnbc.com/2019/11/05/india-says-no-to-joining-the-rcep-pact-involving-major-asian-economies.html> (最終閲覧日: 2022 年 1 月 10 日)

¹⁶ 磯崎静香「印中関係の緊張が貿易・経済関係に影響、不買運動や国産化推進などの動き」JETRO ビジネス短信、2020 年 6 月 26 日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/51141e99d3ee41e7.html> (最終閲覧日: 2022 年 1 月 10 日)

¹⁷ 多極化より二極化のほうが安定的であるとするネオリアリズムから発展したのが攻撃的リアリズムである。前掲『国際関係理論』、173 頁、177 頁

¹⁸ 前掲堀本「大国を指向するモディ外交」、79-82 頁。

¹⁹ 伊藤融『新興大国インドの行動原理』慶應義塾大学出版会、2020 年 9 月、174-175 頁

²⁰ 前掲伊豆山「インド台頭論と 2000 年代以降の印中関係」193 頁

²¹ 印米関係史は、Meenakshi Ahmed “A Matter of Trust,” Harper Collins India, January 2021 が詳しい。

- 22 2002年にGSOMIA(軍事情報包括保護協定)、2016年にLEMOA(物品役務相互利用協定)、2018年COMCASA(通信互換・安全保障協定)、2020年にBECA(衛星地理情報共有基本協定)が締結済み。
- 23 2020年12月4日カーネギー財団ウェビナー「The U.S.-India Partnership: Looking Forward」におけるリード・ワーナー元米国防総省次官補代理の発言。
- 24 斉藤誠「『自立したインド』実現へモディ政権が国産化政策に挺入れ」ニッセイ基礎研究所、2021年3月 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=67354?pno=2&more=1&site=nli#anka2> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 25 溜和敏「現代インドの対外戦略における『自律』・『自立』の思想」秋山アソシエイツ安全保障・外交政策研究会、2021年7月 <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/81.html> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 26 溜和敏「インド対外政策の制度的特性」文化論叢、2018年3月、52頁
- 27 同上、53頁
- 28 同上、54頁
- 29 同上、55頁
- 30 池田一智「インドの公務員制度」一般財団法人自治体国際化協会、2008年、1頁
- 31 ①1.8億人もの(RSSメンバーや約1億人と言われる党员を含む)党友ボランティアを抱え、そのデータベースも整備されている。②州ごとに有するBJP地方団体に対して地域に合わせた具体的政策目標を課し、その達成度合いをモニタリングする。③党勢拡大のためインド全土に8千人もの常勤職員を配置する。④約100万ある投票所ごとに選挙管理事務所を設置し、有権者名簿をもとにローラー作戦を行う、といったもの。India Today Magazine, 13 December 2021, 28-29頁
- 32 Aakar Patel, "Price of the Modi Years," *Westland*, November 2020, 157頁
- 33 Asia Times "Ex-spy brought India, China back from the brink," July 2020 <https://asiatimes.com/2020/07/ex-spy-brought-india-china-back-from-the-brink/> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 34 印ビジネススタンダード紙の人物紹介欄より。 <https://www.business-standard.com/about/who-is-ajit-doval> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 35 Ajit Doval, "Chinese Intelligence: From a Party Outfit to Cyber Warriors," *Vivekananda International Foundation*, July 2013
- 36 喬良及び王湘穂『超限戦』(坂井臣之助監修、劉キ訳)、角川新書、2020年1月より。監修者・訳者あとがきによれば、「グローバル化と技術の総合を特徴とする21世紀の戦争は、すべての境界と限度を超えた戦争で、これを超限戦と呼ぶ。このような戦争ではあらゆるものが手段となり、あらゆる領域が戦場となりうる。」
- 37 Bedavyasa Mohanty "Will Doval Doctrine evolve with the Doklam standoff over China?," *Observer Research Foundation*, July 2017 <https://www.orfonline.org/research/doval-doctrine-evolve-st-andoff-china/> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 38 ジョン・J・ミアシャイマー『新装完全版 大国政治の悲劇』(奥山真司訳)五月書房新社、2019年4月)、469-470頁、477-478頁、196-500頁
- 39 オブザーバー研究財団のサラン(Samir Saran)総裁との同氏執筆の『PAX SINICA』をめぐる対談より。 <https://www.youtube.com/watch?v=wF4bnOZsO8g> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 40 Stanly Johny "The India Way: Strategies for an Uncertain World" review: Preparing for a multipolar world," *The Hindu*, October 2020 <https://www.thehindu.com/books/books-reviews/the-india-way-strategies-for-an-uncertain-world-review-preparing-for-a-multipolar-world/article32869090.ece> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 41 溜和敏「インドがみるポスト・コロナの世界:『The India Way』を手がかりに」現代インド・フォーラム2020秋季号、日印協会、33-34頁
- 42 前掲 Patel "Price of the Modi Years," 180-183頁。
- 43 「中国、4.5兆円超の基金創設へ『シルクロード経済圏』」日本経済新聞2014年11月8日 https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM08H27_Y4A101C1FF8000/ (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 44 前掲「インド台頭論と2000年代以降の印中関係」、189-190頁
- 45 ロイター「インドが中国「一帯一路」に肘鉄砲、中印の亀裂を露呈」 <https://jp.reuters.com/article/china-silkroad-india-idJPKBN18K098> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 46 柳田健介「インド太平洋の経済連携とRCEP」日本国際問題研究所戦略コメント(2020-16) https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-16.html (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 47 2021年1月の筆者によるインタビュー。
- 48 前掲『新興大国インドの行動原理』、215頁
- 49 The Indian Express "India opts out of RCEP: BJP hails Modi's leadership," November 4, 2019 <https://indianexpress.com/article/india/rcep-india-bjp-congress-narendra-modi-asean-6103137/> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 50 The Indian Express "Why BJP govt allowing Chinese companies to invest in state, asks Congress," <https://indianexpress.com/elections/why-bjp-govt-allowing-chinese-companies-to-invest-in-state-asks-congress-5627232/> (最終閲覧日:2022年1月10日)
- 51 インド商工省による2020年4月17日付通達。

https://dpiit.gov.in/sites/default/files/pn3_2020.pdf (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵² インド財務省による2020年7月23日付通達。

<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1640778>
(最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵³ 宇都宮秀夫「政府調達規則改正、中国企業を締め出しへ」JETRO ビジネス短信、2020年8月5日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/6a09ae6b29e05956.html> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵⁴ CNN-News18 “FDI will lead to flood of Chinese products: BJP,” September 21, 2012

<https://www.news18.com/news/politics/fdi-will-lead-to-flood-of-chinese-products-bjp-509840.html> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵⁵ Outlook India “Only Chinese Investment Pushed Back By Govt, Not Chinese Soldiers: Sanjay Raut,” December 27, 2020

<https://www.outlookindia.com/website/story/india-news-only-chinese-investment-pushed-back-by-govt-not-chinese-soldiers-sanjay-raut/368580> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵⁶ Hindustan Times “India scanning options on trade, investment with China to ensure security: Shringla,” November 2021

<https://www.hindustantimes.com/india-news/india-scanning-options-on-trade-investment-with-china-to-ensure-security-shringla-101637762183907.html> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵⁷ The Financial Express “No more Chinese bidding for government tenders! Modi govt imposes restriction on public procurement,” July 23, 2020

<https://www.financialexpress.com/economy/general-financial-rules-2017-amendment-news-modi-govt-restriction-on-public-procurement-from-china-other-neighbours/2033426/>
(最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁵⁸ コヘインとナイは、相互依存が深まると、当事国間ではその関係を壊すコストを考えるようになり、協調する可能性が高まると主張した。前掲『国際関係理論』232頁

⁵⁹ Shashwat Mohanty. “Solar Gear Co CubicPV to Invest \$350m to Set up Facility in India” *The Economic Times*, July 24, 2021

<https://economictimes.indiatimes.com/industry/renewables/solar-equipment-maker-cubicpv-set-to-put-350-million-into-local-plant-eyes-qli-scheme/articleshow/84700858.cms?from=mdr> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

“ReNew Power to manufacture solar cells and modules in India,” 16 July, 2021

https://renewpower.in/wp-content/uploads/2021/06/ReNew_Power_Manufacturing_Press_announcement.pdf (最終閲覧日: 2022年1月10日)

USDFC “DFC Announces Approval to Provide up to \$500 Million of Debt Financing for First Solar’s

Vertically-Integrated Thin Film Solar Manufacturing Facility in India,” 7 December, 2021

<https://www.dfc.gov/media/press-releases/dfc-announces-approval-provide-500-million-debt-financing-first-solars> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶⁰ The Economic Times “India to permanently ban 59 Chinese apps, including TikTok,” January 26, 2021

<https://economictimes.indiatimes.com/tech/technology/india-to-permanently-ban-59-chinese-apps-including-tiktok/articleshow/80451148.cms?from=mdr> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶¹ Republic World “S Gurumurthy Makes Big Statement About Modi Government As India Bans 59 Chinese Apps,” June 30, 2020

<https://www.republicworld.com/technology-news/apps/gurumurthy-says-only-this-government-could-have-done-it.html>
(最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶² アプリ禁止の法的根拠については、2020年7月1日付ヒンドゥスタンタイムス紙による解説を参照。

<https://www.hindustantimes.com/india-news/centre-used-it-act-powers-to-block-apps/story-Fa6OjBUf0edcpar13xtOOK.html> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶³ Times Now “TMC calls ban on Chinese apps BJP’s ‘Jingoism’; Abhishek Banerjee tweets about PM Modi’s ‘hypocrisy,’” June 30, 2020

<https://www.timesnownews.com/india/article/tmc-calls-ban-on-chinese-apps-bjps-jingoism-abhishek-banerjee-tweets-about-pm-modis-hypocrisy/614066>
(最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶⁴ チャンドラセカル大臣の略歴は以下 The Indian Express 紙記事参照。

<https://indianexpress.com/article/india/who-is-rajya-sabha-mp-rajeev-chandrasekhar-inducted-in-the-modi-cabinet-7393731/> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶⁵ 前掲 India Today 紙による世論調査 Mood of the Nation によれば、中国製アプリの禁止への支持は、全体の91%に上った。

<https://www.indiatoday.in/mood-of-the-nation-survey-2020>
(最終閲覧日: 2022年1月10日)

⁶⁶ Deccan Herald “Chinese apps making profit in India despite facing ban,” August 31, 2021

<https://www.deccanherald.com/business/business-news/chinese-apps-making-profit-in-india-despite-facing-ban-1025431.html> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

The Times of India “Defying ban, Chinese apps quietly grow in India, again,” August 30, 2021

<https://timesofindia.indiatimes.com/business/india-business/defying-ban-chinese-apps-find-a-way-to-grow-in-india-again/articleshow/85745057.cms> (最終閲覧日: 2022年1月10日)

(Received: January 21, 2022)

(Issued in internet Edition: February 4, 2022)